

令和元年度決算

統一的な基準による

本庄上里学校給食組合

財務諸表 4 表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,168,703,909	固定負債	641,508,321
有形固定資産	1,061,063,796	地方債	368,084,321
事業用資産	1,059,826,201	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	273,424,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,743,356,500	その他	-
建物減価償却累計額	△ 683,530,299	流動負債	78,920,239
工作物	-	1年内償還予定地方債	70,500,995
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,419,244
航空機	-	預り金	1,000,000
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	720,428,560
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,168,703,909
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 700,509,042
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	279,924,927		
物品減価償却累計額	△ 278,687,332		
無形固定資産	208,656		
ソフトウェア	208,656		
その他	-		
投資その他の資産	107,431,457		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,812,027		
長期貸付金	-		
基金	104,569,974		
減債基金	-		
その他	104,569,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 950,544		
流動資産	19,919,518		
現金預金	19,274,263		
未収金	645,255		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,188,623,427	純資産合計	468,194,867
		負債及び純資産合計	1,188,623,427

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	773,179,359
業務費用	768,861,196
人件費	91,173,246
職員給与費	79,909,802
賞与等引当金繰入額	7,419,244
退職手当引当金繰入額	2,757,000
その他	1,087,200
物件費等	675,044,826
物件費	611,053,333
維持補修費	5,899,090
減価償却費	58,092,403
その他	-
その他の業務費用	2,643,124
支払利息	2,181,825
徴収不能引当金繰入額	240,420
その他	220,879
移転費用	4,318,163
補助金等	4,318,163
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	306,132,246
使用料及び手数料	-
その他	306,132,246
純経常行政コスト	△ 467,047,113
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 467,047,113

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	450,072,980	1,218,568,045	△ 768,495,065
純行政コスト(△)	△ 467,047,113		△ 467,047,113
財源	485,169,000		485,169,000
税収等	485,169,000		485,169,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	18,121,887		18,121,887
固定資産等の変動(内部変動)		△ 49,864,136	49,864,136
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 58,092,403	58,092,403
貸付金・基金等の増加		8,643,617	△ 8,643,617
貸付金・基金等の減少		△ 415,350	415,350
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,121,887	△ 49,864,136	67,986,023
本年度末純資産残高	468,194,867	1,168,703,909	△ 700,509,042

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	712,406,984
業務費用支出	708,088,821
人件費支出	88,733,694
物件費等支出	617,173,302
支払利息支出	2,181,825
その他の支出	-
移転費用支出	4,318,163
補助金等支出	4,318,163
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	791,666,486
税収等収入	485,169,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	306,497,486
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	79,259,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,643,617
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	8,643,617
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,643,617
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,400,101
地方債償還支出	70,400,101
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 70,400,101
本年度資金収支額	215,784
前年度末資金残高	18,058,479
本年度末資金残高	18,274,263
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	19,274,263

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
すべて取得価額が判明していますので、取得価額で評価しています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
保有していないため記載を省略します。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しています。
なお、償却資産の主な耐用年数は下記のとおりです。
建 物 31年
物 品 5年～8年
 - ②無形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しています。
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金
当組合の主債権（給食費保護者負担金）は、私債権の放棄に関する条例（平成31年3月1日施行）に関し、平成30年度末より徴収不能引当金を計上開始しています。
 - ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。
 - ③退職手当引当金
退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、本庄上里学校給食組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄上里学校給食組合会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。
 - ②資本的支出と修繕費の区分
区分が不明な場合は、50万円以下を修繕費として計上しています。
 - ③物品の計上基準
物品は取得価額が80万円超の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
対象とする会計は、一般会計のみとなります。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
一部事務組合のため、地方公共団体財政健全化法には当てはまりません。
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。
- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金は設置しておりません。
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。
- (8) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には、当組合が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。当組合の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。
- (9) 基礎的財政収支
- | | |
|---------|-------------|
| 業務活動収支 | 79,259,502円 |
| 支払利息支出 | 2,181,825円 |
| 投資活動収支 | △8,643,617円 |
| 基金積立金支出 | 8,643,617円 |
| 基金取崩収入 | 0円 |
| 基礎的財政収支 | 81,441,327円 |
- (10) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 79,259,502円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 0円 |
| 未収債権額の増加 | △605,660円 |
| 減価償却費 | △58,092,403円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | 317,448円 |
| 退職手当引当金繰入額 | △2,757,000円 |
| 臨時損失 | 0円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 18,121,887円 |
- (11) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
一時借入金の借り入れはありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	1,743,356,500	0	0	1,743,356,500	683,530,299	57,530,764	1,059,826,201
土地							
立木竹							
建物	1,743,356,500	0	0	1,743,356,500	683,530,299	57,530,764	1,059,826,201
工作物							
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	279,924,927	0	0	279,924,927	278,687,332	457,311	1,237,595
合計	2,023,281,427	0	0	2,023,281,427	962,217,631	57,988,075	1,061,063,796

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
予算科目	土木費	教育費	民生費	衛生費	労働費・農林水産業費	消防費	総務費・その他(議会費)	
事業用資産		856,975,466	317,948				202,532,787	1,059,826,201
土地								
立木竹								
建物		856,975,466	317,948				202,532,787	1,059,826,201
工作物								
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品		1,000,719	372				236,504	1,237,595
合計		857,976,185	318,320				202,769,291	1,061,063,796

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
本庄上里学校給食組合 施設等維持補修基金	104,569,974				104,569,974	
					0	
					0	
合計	104,569,974	0	0	0	104,569,974	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
学校給食費保護者負担金	3,812,027	950,544
小計	3,812,027	950,544
合計	3,812,027	950,544

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
学校給食費保護者負担金	645,255	
小計	645,255	0
合計	645,255	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	414,585,316	46,500,995		59,045,316		300,780,000	54,760,000			
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他	24,000,000	24,000,000								24,000,000
合計	438,585,316	70,500,995		59,045,316	0	300,780,000	54,760,000	0	0	24,000,000

②地方債（利率別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
438,585,316	379,540,000	59,045,316						

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
438,585,316	70,500,995	46,603,555	46,707,807	46,813,781	46,921,504	181,037,674			

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	816,194	240,420		106,070	950,544
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	270,667,000	2,757,000			273,424,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	7,736,692	7,419,244	7,736,692		7,419,244
合計	279,219,886	10,416,664	7,736,692	106,070	281,793,788

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	3,689,832	
	その他	各協議会等負担金	628,331	
	計		4,318,163	
合計			4,318,163	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	本庄市負担金		301,304,000
		上里町負担金		183,865,000
		小計		485,169,000
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	0
		経常的 補助金		
			計	0
	小計		0	
	合計			485,169,000

(2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	467,047,113			398,778,466	68,268,647
有形固定資産等の増加	0			0	
貸付金・基金等の増加	8,643,617			8,643,617	
その他	0				
合計	475,690,730	0	0	407,422,083	68,268,647

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	18,274,263
合計	18,274,263